

第3次富谷市行政改革基本方針・改革工程表

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度		
					令和6年度(2024)		
					具体的取組	成果又は進捗状況	評価
基本方針1 行政経営能力 の向上 (1)職員の資質 向上	①職員研修の充実	○研修を受講した職員へのアンケート (受講後の効果) (業務に概ね生かすことができている割合) 【目標：80%】 →令和6年度：100%	○研修計画に沿った計画的な職員研修の実施 【目標：研修計画の着実な実施】 →令和6年度：研修計画の着実な実施	総務課	・新規採用職員研修の実施 ・事務研修の実施 ・トレンド研修の実施 ・県への職員研修派遣の実施	内部研修を継続的に実施し、全庁的に適正な事務執行に努めるほか、地方公務員として強い使命感を持ち、業務遂行できる職員の育成を図った。 また、地方自治体実地体験や外部研修(市町村アカデミー等)を積極的に活用し、職員個々の視野の拡大と専門知識及び技術のスキル向上に努めた。	○
	②市民満足度を高める接 遇力の更なる向上	○研修を受講した職員へのアンケート(受講後の効果)(業務に概ね生かすことができている割合) 【目標：80%】 →令和6年度：100%	○研修計画に沿った計画的な職員研修の実施 【目標：研修計画の着実な実施】 →令和6年度：研修計画の着実な実施	総務課	接遇研修の実施	新規採用職員に対し、接遇研修や接遇マニュアルを活用し、市職員として必要な接遇力とコミュニケーション能力の向上を図った。また、全庁向けに接遇研修を継続して実施し、窓口対応・電話対応における全職員のスキルの向上を図るとともに、質の高い住民サービスの提供が行えるよう努めた。	○
(2)創造的・効果的な組織体制の構築	①組織体制の検証	○創造的・効果的な組織体制の整備 →令和6年度：創造的・効果的な組織体制の整備	○組織体制の検証【目標：全課室へのヒアリング実施】 →令和6年度：部(課)長へのヒアリング実施 ○業務・配置に関する意向確認調査 【目標：対象全職員(100%)】 →令和6年度：対象330名のうち241名が回答(73.0%)	総務課	・組織体制の検証 ・業務・配置に関する意向確認調査	人事異動に伴う意向確認調査を行い、73.0%の回答率だった。各課における課題の確認のため、主に部長ヒアリングを実施したほか、組織体制の把握とともに組織力及び職員のモチベーションの向上の観点等を総合的に検証することで、組織体制の強化を図った。	○
	②外部人材の有効活用	○検証結果の課題に対して対応した割合 【目標：100%】 →令和6年度：100%	○外部人材の有効活用の検討 →令和6年度：外部人材の有効活用の検討	総務課	特定又は一般任期付職員等の活用検討	専門性・経験により、専門性に特化した一般任期付職員として、交通政策推進室長、危機管理監を外部登用した。	○

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度		
					令和6年度(2024)		
					具体的取組	成果又は進捗状況	評価
(3)業務改善の 推進	①業務効率及び成果を 意識した業務の推進	○業務改善による縮減時間数 ○業務改善によるコスト縮減額 【目標：期間中の縮減50時間、1,000千円】 →令和6年度：縮減332時間、縮減額12,320千円 ・ふるさと納税推進事業のPR方法の見直し ・介護システムにおけるデータ保存作業のRPA化 ・町内会交流会等の実施方法見直し ・衛星を活用した水管路の漏水調査の共同発注	○業務改善をした業務数 【目標：期間中の取組5事業】 →令和6年度：4事業 ・ふるさと納税推進事業のPR方法の見直し ・介護システムにおけるデータ保存作業のRPA化 ・町内会交流会等の実施方法見直し ・衛星を活用した水管路の漏水調査の共同発注	企画政策課	・業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 ・国や他自治体での業務改善事業の検討 ・各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務推進のサポート	第3次行政改革基本方針に基づく改革工程表の進捗管理及び職員提案制度を行うことにより、各課における行革に対する意識向上を図った。	◎
	②ワークライフバラン スの推進	○時間外勤務の縮減 【目標：1人当たり平均時間外勤務時間 前年度以下】 →令和6年度：1人当たり平均71.0時間(12月時点) ※令和5年度：1人当たり平均92.39時間(3月時点) ○年休取得日数 【目標：1人当たり平均年休取得日数 10日以上】 →令和6年度：1人当たり平均13.0日	○時間外勤務の縮減 【目標：1人当たり平均時間外勤務時間 前年度以下】 →令和6年度：1人当たり平均71.0時間(12月時点) ※令和5年度：1人当たり平均92.39時間(3月時点) ○年休取得日数 【目標：1人当たり平均年休取得日数 10日以上】 →令和6年度：1人当たり平均13.0日	総務課	・時間外勤務の縮減 ・年休取得の促進 ・子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進	夏季休暇の付与日数を3日から5日へ増やし、また、夏季休暇期間を従前は7月から9月までであったが、6月から10月まで期間を延ばし、職員のワークライフバランスの促進に努めた。	◎
	③子どもから高齢者ま で全ての市民目線に 立った行政運営	○市民目線で業務改善を実施した業務数 【目標：期間中の取組5事業】 →令和6年度：3事業 ・「みやぎ電子申請サービス」への「びったりサービス」の連携 ・助成金等給付業務の手順改善による早期給付の実現 ・公共オンラインサービスへのキャッシュレスサービス導入	○市民目線で業務改善を実施した業務数 【目標：期間中の取組5事業】 →令和6年度：3事業 ・「みやぎ電子申請サービス」への「びったりサービス」の連携 ・助成金等給付業務の手順改善による早期給付の実現 ・公共オンラインサービスへのキャッシュレスサービス導入	企画政策課	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成	職員提案制度を実施し、改革意識の醸成を図った。令和3～5年度に実施した職員提案制度、人事交流等職員等意見交換会における改善提案を継続的に検討し、一定の業務改善につなげた。	◎

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度		
					令和6年度(2024)		
					具体的取組	成果又は進捗状況	評価
(4)行政のDXの推進	①行政のDXの推進	○びったりサービス手続数 【目標：期間中の取組36手続】 →令和6年度：36手続 ○各課でのデジタル化推進の取組数 【目標：各年度1業務】 →令和6年度：1業務 ・庶務事務システムの導入による年次有給休暇申請・時間外申請等の電子決裁化	○びったりサービス手続数 【目標：期間中の取組36手続】 →令和6年度：36手続 ○各課でのデジタル化推進の取組数 【目標：各年度1業務】 →令和6年度：1業務 ・庶務事務システムの導入による年次有給休暇申請・時間外申請等の電子決裁化	総務課	行政のデジタル化の推進 ・電子申請「びったりサービス」の各種項目を順次運用 ・DX推進計画の重点施策事業導入の検討	・令和7年2月に更改された「みやぎ電子申請サービス」のオプション機能を活用し、「びったりサービス」を連携させ、各種サービス利用を効率的に利用できる環境を整えた。 ・新たにDXの重点項目として追加された、「公金収納におけるeLTAXの活用」について、「富谷市デジタル化推進プロジェクト委員会」で情報共有を行い、各課と連携しながら取扱いや運用方法等を検討していくこととした。 ・庶務事務システムの導入により、年次有給休暇申請・時間外申請等の電子決裁化及び給与明細の電子化を行い、全庁的な庶務事務の電子化を行った。	○
	②行政のDXに対応できる職員の育成	○全庁横断的なデジタル化の推進 【目標：デジタル化推進に係る研修実施】 →令和6年度：実施に向けた検討を行った	○全庁横断的なデジタル化の推進 【目標：デジタル化推進に係る研修実施】 →令和6年度：実施に向けた検討を行った	総務課	デジタル化推進の研修への取組	職員全体の研修の一つとして捉え、職員のデジタル化の理解レベルに合わせた研修内容等が行えるよう、国の制度や外部団体等を活用しながら検討・計画の作成を進めた。	○
基本方針2 市民参画と協働の推進 (1)市民参画・協働の推進	①市民協働のまちづくりの推進	○市の協働事業の実施数 【目標：期間をととして200事業】 →令和6年度：217事業 ※協働事業の実施数は前年度の取組を集計しているため、実施年度の前年度の数値を記載。 ※各種協定、クリーン作戦、ゆとりすとクラブ・サロン事業、とみやど各種イベント開催、とみやブルーベリーサポーターズ等	○とみやわくわくミーティングの開催 【目標：各年度4回開催】 →令和6年度：4回開催 ○市民活動交流会の開催 【目標：各年度1回開催】 →令和6年度：1回開催	市民協働課	・とみやわくわくミーティングの開催 ・市民活動交流会の開催	とみやわくわくミーティングを4回、市民活動交流会を1回開催した。	○

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度		
					令和6年度(2024)		
					具体的取組	成果又は進捗状況	評価
(2)情報発信力の向上	①市広報紙・ホームページ・SNS等の充実	○広報Fanの数【目標：前年度比10%増】 →令和6年度：83人(前年度比5%増) ○ホームページ1日あたりのページビュー【目標：6,900PV】 →令和6年度：6,141PV/日(12月末時点) ○LINE 友だち登録の数【目標：12,000人】 →令和6年度：12,707人(12月末時点)	○広報Fanの数【目標：前年度比10%増】 →令和6年度：83人(前年度比5%増) ○ホームページ1日あたりのページビュー【目標：6,900PV】 →令和6年度：6,141PV/日(12月末時点) ○LINE 友だち登録の数【目標：12,000人】 →令和6年度：12,707人(12月末時点)	市長公室	・市広報紙の充実 ・ホームページの充実 ・SNSの充実 ・広報とみや音声版の実施 ・ソーシャルメディアガイドライン等の作成	ソーシャルメディアガイドラインや運用ポリシー、情報発信ルールブックなどを策定するとともに、各部にタブレット端末を配布し、また、庁内打合せにて「各部の発信数」や「SNSの現状」について、定期的に情報を共有し、SNSによる情報発信の更なる強化を図った。 併せて、フォローアップキャンペーンをR7.3月まで実施し、それを広く周知するとともにフォロワー数の増加を図るため、チラシを市内郵便局・商工会などに配布した。市外イベントでもキャンペーンを実施しフォロワー数増(202件)に努めた。 広報とみやでは、情報のバリアフリー化を図るため広報とみや音声版を実施し、また、広報印刷にかかるCO2排出量を実質ゼロにする「カーボン・オフセット」を実施し、環境に配慮した取組を推進した。	○
基本方針3 持続可能な財政運営 (1)健全な財政運営	①選択と集中による予算編成	○財政調整基金残高の維持【目標：3,500,000千円】 →令和6年度 3,500,000千円(維持)	○財政調整基金残高の維持【目標：3,500,000千円】 →令和6年度 3,500,000千円(維持)	財政課	選択と集中による予算編成の実施	既存の事業においては、再確認しながら予算編成を行った。	○
	②財政健全化判断比率(4指標)の維持	○財政健全化判断比率の維持【目標：各年度早期健全化比率を超えない比率】 →令和6年度 達成	○財政健全化判断比率の維持【目標：各年度早期健全化比率を超えない比率】 →令和6年度 達成	財政課	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営を行った。	○
	③公共施設総合管理計画の推進	○個別計画等に定める事業の進捗率【目標：各年度80%】 →令和6年度 100%	○個別計画等に定める事業の進捗率【目標：各年度80%】 →令和6年度 100%	財政課	各課での個別管理計画等の事業進捗の把握	各課での個別管理計画等の維持管理のサポートを行った。	○
	④財政支出の適正化	○業務改善によるコスト縮減額【目標：期間中の縮減額1,000千円】 →令和6年度：縮減額12,320千円 ・ふるさと納税推進事業のPR方法の見直し ・介護システムにおけるデータ保存作業のRPA化 ・町内会交流会等の実施方法見直し ・衛星を活用した水管路の漏水調査の共同発注	○業務改善をした業務数【目標：期間中の取組5事業】 →令和6年度：4事業 ・ふるさと納税推進事業のPR方法の見直し ・介護システムにおけるデータ保存作業のRPA化 ・町内会交流会等の実施方法見直し ・衛星を活用した水管路の漏水調査の共同発注	企画政策課	各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務推進のサポート	第3次行政改革基本方針に基づく改革工程表の進捗管理を行うことにより、各課におけるコスト縮減及び費用対効果に対する意識向上を図った。	◎
	⑤ゼロカーボンシティの推進	○公共施設等の省エネルギー化の推進【目標：期間中の取組5事業】 →令和6年度：3事業 ・建物の省エネ化(東向陽台児童クラブ整備) ・設備の省エネ化・高効率化(東向陽台児童クラブ整備) ・LED化(防犯灯・街路照明灯、公園など)	○公共施設等の省エネルギー化の推進【目標：期間中の取組5事業】 →令和6年度：3事業 ・建物の省エネ化(東向陽台児童クラブ整備) ・設備の省エネ化・高効率化(東向陽台児童クラブ整備) ・LED化(防犯灯・街路照明灯、公園など)	企画政策課	各課における施設等の省エネルギー化推進のサポート	各課における施設等の省エネルギー化の状況を把握し、計画的な省エネ導入ができるよう、所管課及び財政課と協議を行った。	○

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度		
					令和6年度(2024)		
					具体的取組	成果又は進捗状況	評価
(2)歳入確保の 推進	①各種使用料等の見直し	○適正な受益者負担の実現 →令和6年度 適正な受益者負担の実現	○適正な受益者負担の検討 【目標：期間をとおして全使用料等】 →令和6年度 適正な受益者負担の実現	財政課	各種使用料等の検討	公有財産に係る使用料等については、固定資産の評価額・鑑定評価額又は取得原価に基づき適正に徴収した。	○
	②債権管理の強化	○税収の徴収率 【目標：徴収率(98.7%)の維持】 →令和6年度 <u>98.7%</u>	○税収の徴収率 【目標：徴収率(98.7%)の維持】 →令和6年度 <u>98.7%</u>	税務課	・宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 ・滞納整理強化月間の設定 ・各種徴収の取組 ・税外債権徴収の取組 ・計画的、統一的な債権管理 ・裁判手続きによる債権回収	・宮城県地方税滞納整理機構へ継続派遣し、徴収率向上を図っている。 ・税外債権徴収体制を整備し、税外債権の計画的、統一的な債権管理を進めた。 ・裁判手続きによる私債権回収のノウハウの蓄積を図った。	○
	③企業誘致の推進	○企業誘致の推進 【目標：工業団地への立地による雇用者の確保と移住者の増加、税収の確保】 →令和6年度 企業立地促進奨励金支援額 26,390千円	○企業訪問数 【目標：各年度立地可能性のある企業との関係構築 5社程度】 →令和6年度 5社	産業観光課	・県主催企業立地セミナーでトップセールス ・企業訪問による製造業誘致関連の情報収集	・東京都、愛知県での企業立地セミナーに参加し、トップセールスを実施。 ・宮城県と連携し、半導体産業の誘致など具体的なターゲットをリサーチした。	○
	④その他歳入確保策の 検討・推進	○その他歳入の確保 【目標：各年度250,000千円】 →令和6年度 304,000千円	○その他歳入の確保 【目標：各年度250,000千円】 →令和6年度 304,000千円	財政課	・ふるさと納税の推進 ・未利用地の活用	寄附の増加につながるよう、返礼品の充実及び効果的なPR手法について検討、実施した。 未利用地については賃借や売却することにより有効的に活用した。	◎